



2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月11日

上場会社名 株式会社駒井ハルテック

上場取引所 東

コード番号 5915 URL <https://www.komaihaltec.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中村 責任

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 飯塚 勉

TEL 03-3833-5101

四半期報告書提出予定日 2022年11月11日

配当支払開始予定日

2022年11月28日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	16,503	22.0	436		244		306	
2022年3月期第2四半期	13,531	9.4	894		1,053	492.9	833	624.0

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 574百万円 (%) 2022年3月期第2四半期 1,118百万円 (192.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	65.91	
2022年3月期第2四半期	179.27	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	51,681	28,779	54.8	6,080.46
2022年3月期	52,526	29,543	55.4	6,249.80

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 28,346百万円 2022年3月期 29,092百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		30.00		40.00	70.00
2023年3月期		35.00			
2023年3月期(予想)				35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,000	65.8	700	53.7	750	58.4	400	70.3	85.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	4,972,709 株	2022年3月期	4,972,709 株
期末自己株式数	2023年3月期2Q	310,794 株	2022年3月期	317,837 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	4,657,876 株	2022年3月期2Q	4,651,303 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(重要な後発事象)	8
3. その他	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、7月中旬以降新型コロナウイルスの感染第7波の到来により、消費活動がやや悪化しましたが、公的な行動制限がないことから、基本的に個人消費は底堅く推移し、先送りされていた企業の設備投資も増加しました。また、急激な円安がコスト高の一方で輸出企業等の収益拡大に寄与し、企業業績の改善につながっています。一方、ウクライナ問題の長期化、中国のゼロコロナ政策が継続していることから、供給面での制約やエネルギー価格等の高騰が続き、円安と相まって原材料価格や輸送コストを押し上げ、価格転嫁が困難な企業の収益圧迫要因となっています。今夏以降、小売価格への転嫁も本格化しており、生活必需品を中心とした値上げ商品の拡大は、家計の可処分所得を圧迫し、個人消費への悪影響が懸念されます。

橋梁・鉄骨業界におきましては、橋梁の発注量は、前年同四半期をやや下回っておりますが、防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策による発注が順次執行されています。また、鉄骨の発注量は前年同四半期とほぼ同水準となりましたが、原材料価格、エネルギー価格の高騰に伴い、鋼材価格も引き続き高い水準で推移しており、首都圏を中心とした再開発の計画案件の見直しや工期・工程の遅延等の影響による業績の下振れが懸念されます。

このような厳しい環境のなか、当第2四半期連結累計期間の受注高は総額236億8千6百万円（前年同四半期比114.1%増）を確保いたしました。売上高は総額165億3百万円（同22.0%増）となりました。

損益につきましては、材料代等の原価が先行して発生しており、追加変更の獲得の交渉に一定の時間を要することから、遺憾ながら営業損失4億3千6百万円（前年同四半期は8億9千4百万円の利益）、経常損失2億4千4百万円（同10億5千3百万円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失3億6百万円（同8億3千3百万円の利益）となりました。

セグメント別の概要は、次のとおりであります。

— 橋梁事業 —

当第2四半期連結累計期間の受注高は、国土交通省中国地方整備局・令和4年度玉島笠岡道路西大島高架橋鋼上部工事、西日本高速道路株式会社・令和4年度単人道路単人港橋（鋼上部工）工事他の工事で69億2千6百万円（前年同四半期比33.6%増）となりました。

売上高は、国土交通省近畿地方整備局・大野油坂道路堂動川橋上部工事、和歌山県・令和2年度県債道改交金第112-20号-2紀伊停車場田井ノ瀬線（仮称新南田井ノ瀬上部その2）道路改良工事他の工事で64億3千5百万円（同9.9%増）となり、これにより受注残高は260億2千2百万円（同67.5%増）となっております。

— 鉄骨事業 —

当第2四半期連結累計期間の受注高は、（仮称）東五反田二丁目計画新築工事他の工事で164億3千2百万円（前年同四半期比184.6%増）となりました。

売上高は、（仮称）三田三・四丁目地区第一種市街地再開発事業 複合棟-1、大日本印刷市谷工場整備計画 建設工事（C工区）他の売上などで96億1千6百万円（同31.0%増）となり、これにより受注残高は380億4千万円（同126.9%増）となっております。

— インフラ環境事業 —

風力発電等による環境事業、インフラを中心とした海外事業における当第2四半期連結累計期間の受注高は、3億2千7百万円（前年同四半期比220.2%増）、売上高は1億8千1百万円（同194.9%増）となり、これにより受注残高は3億4千9百万円（同492.8%増）となっております。

— 不動産事業 —

当社グループは、大阪市西淀川区にある大阪事業所の未利用地部分等について賃貸による不動産事業を行っており、当第2四半期連結累計期間における不動産事業の売上高は2億6百万円（前年同四半期比0.5%減）となっております。

－ その他 －

当社グループは、その他の事業として印刷事業等を行っており、当第2四半期連結累計期間におけるその他の売上高は、6千2百万円（前年同四半期比8.1%減）となっております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末より8億4千5百万円減少し、516億8千1百万円となりました。

資産の部では、前連結会計年度末より受取手形・完成工事未収入金及び契約資産が13億3千8百万円増加したものの、現金預金が22億4千1百万円減少したことなどにより、流動資産が4億2千1百万円減少し、311億7千9百万円となりました。固定資産は前連結会計年度末より4億2千3百万円減少し、205億2百万円となりました。

負債の部では、前連結会計年度末より支払手形・工事未払金が7億3千4百万円減少したものの、電子記録債務が18億7千2百万円増加したことなどにより、流動負債が4千1百万円増加し、138億8千9百万円となりました。固定負債は90億1千2百万円となり、負債合計は前連結会計年度末より8千1百万円減少し、229億1百万円となりました。

純資産の部では、前連結会計年度末より利益剰余金が4億9千3百万円減少したことなどにより、純資産は7億6千4百万円減少し、287億7千9百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予測につきましては2022年5月13日に開示しました連結業績予測から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	12,338	10,096
受取手形・完成工事未収入金及び契約資産	16,057	17,395
電子記録債権	1,662	2,044
未成工事支出金	181	30
材料貯蔵品	561	700
未収入金	496	244
その他	305	668
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	31,600	31,179
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	3,945	3,916
機械・運搬具（純額）	935	959
土地	8,585	8,585
その他（純額）	539	716
有形固定資産合計	14,005	14,176
無形固定資産		
のれん	917	764
その他	118	113
無形固定資産合計	1,035	878
投資その他の資産		
投資有価証券	5,573	5,144
その他	403	310
貸倒引当金	△92	△8
投資その他の資産合計	5,884	5,446
固定資産合計	20,925	20,502
資産合計	52,526	51,681

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	6,158	5,424
電子記録債務	312	2,185
短期借入金	2,472	2,592
1年内償還予定の社債	1,760	1,660
未成工事受入金	1,102	746
工事損失引当金	136	185
引当金	466	390
その他	1,436	703
流動負債合計	13,847	13,889
固定負債		
社債	3,260	2,930
長期借入金	1,509	1,791
繰延税金負債	1,377	1,246
退職給付に係る負債	2,515	2,483
その他	473	560
固定負債合計	9,135	9,012
負債合計	22,982	22,901
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,619	6,619
資本剰余金	8,211	8,207
利益剰余金	12,710	12,217
自己株式	△719	△703
株主資本合計	26,822	26,341
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,293	1,991
退職給付に係る調整累計額	9	13
その他の包括利益累計額合計	2,302	2,005
非支配株主持分	418	432
純資産合計	29,543	28,779
負債純資産合計	52,526	51,681

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
完成工事高	13,531	16,503
完成工事原価	11,011	15,209
完成工事総利益	2,519	1,294
販売費及び一般管理費	1,625	1,730
営業利益又は営業損失(△)	894	△436
営業外収益		
受取配当金	88	117
受取家賃	29	27
材料屑売却益	34	56
雑収入	66	44
営業外収益合計	218	246
営業外費用		
支払利息	32	31
社債発行費	9	9
支払手数料	5	5
売電費用	10	6
雑支出	0	1
営業外費用合計	58	54
経常利益又は経常損失(△)	1,053	△244
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除売却損	0	14
特別損失合計	0	14
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	1,053	△259
法人税、住民税及び事業税	160	18
法人税等調整額	△2	△1
法人税等合計	158	17
四半期純利益又は四半期純損失(△)	895	△277
非支配株主に帰属する四半期純利益	61	29
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	833	△306

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	895	△277
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	214	△301
繰延ヘッジ損益	△0	-
退職給付に係る調整額	9	4
その他の包括利益合計	223	△297
四半期包括利益	1,118	△574
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,057	△604
非支配株主に係る四半期包括利益	61	29

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

連結子会社の解散及び清算

当社は、2022年11月11日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社プロバンスを解散及び清算することを決議いたしました。詳細につきましては、本日(2022年11月11日)公表の「連結子会社の解散及び清算に関するお知らせ」をご覧ください。

3. その他

受注及び販売の状況

1. 受注高及び受注残高

当第2四半期連結累計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

項 目		前第2四半期 連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)		当第2四半期 連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)		前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
受 注 高	橋梁事業	5,186	46.9	6,926	29.2	21,703	42.2
	鉄骨事業	5,772	52.2	16,432	69.4	29,382	57.2
	インフラ環境事業	102	0.9	327	1.4	316	0.6
	合 計	11,061	100.0	23,686	100.0	51,402	100.0

項 目		前第2四半期 連結累計期間 (2021年9月30日現在)		当第2四半期 連結累計期間 (2022年9月30日現在)		前連結会計年度 (2022年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
受 注 残 高	橋梁事業	15,534	48.0	26,022	40.4	25,531	44.8
	鉄骨事業	16,764	51.8	38,040	59.1	31,224	54.8
	インフラ環境事業	59	0.2	349	0.5	203	0.4
	合 計	32,357	100.0	64,412	100.0	56,959	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

項 目		前第2四半期 連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)		当第2四半期 連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)		前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
	橋梁事業	5,854	43.3	6,435	39.0	12,374	41.9
	鉄骨事業	7,338	54.2	9,616	58.3	16,487	55.8
	インフラ環境事業	61	0.5	181	1.1	130	0.4
	不動産事業	208	1.5	206	1.2	414	1.4
	そ の 他	68	0.5	62	0.4	144	0.5
	合 計	13,531	100.0	16,503	100.0	29,552	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。